

2020年6月22日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（6/22号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 研究員 山口 茜

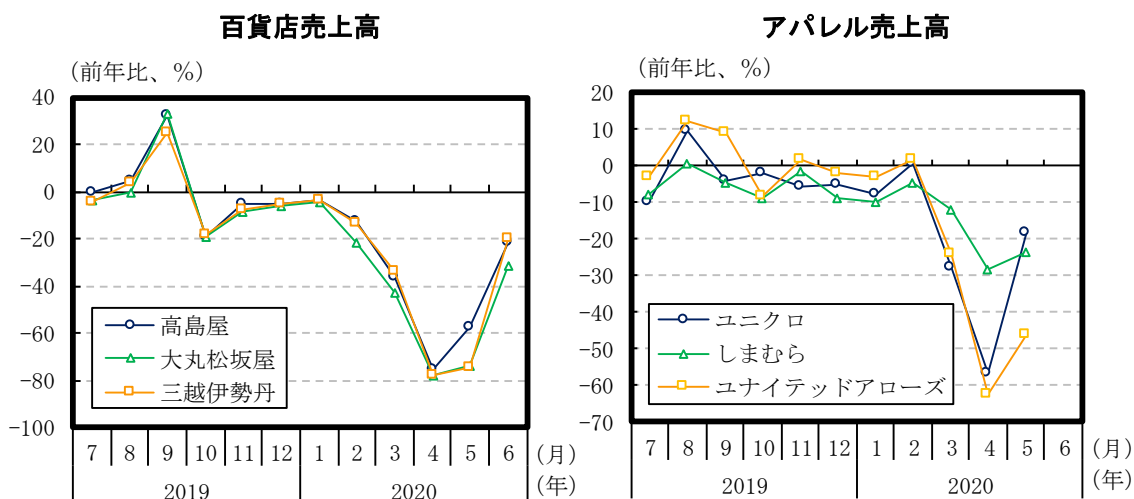
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛により個人消費は大きく落ち込んだ。足元では徐々に経済活動が再開され、消費の回復状況が注目されている。本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである。
- 6月前半の消費動向を確認すると、財の消費は徐々にコロナショック前の状況に戻りつつある。スーパーなど巣ごもり消費が追い風となった業種では売上の増加が落ち着く一方、売上が大幅に落ち込んだ業種では回復が見られた。他方、人の移動にかかわるサービスの回復は鈍い。都道府県をまたぐ移動の自粛要請が解除された6月19日以降、どの程度回復するかが注目される。
- 【小売関連】6月前半の大手百貨店の売上は前年比2~3割減程度と、5月の同6~8割減程度から改善した。他方、スーパーの売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にあり、足元では前年と同程度の水準まで低下している。また、家電売上の伸び率は5月以降上昇傾向にあり、足元では同7割増程度まで上昇している。
- 【サービス関連】新幹線の6月前半の輸送量は前年比8割減程度と5月の同9割減程度から小幅に改善した。旅客機に関して、ANAグループは、国内線を6月は約7割、7月は約5割を運休する。国際線は6月、7月ともに約9割を運休する。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の6月前半既存店売上高は前年比2~3割減程度と5月から改善。
- ◆【アパレル】5月既存店売上高はユニクロとしまむらが前年比2割減程度、ユニテッドアローズは同5割減程度。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。6月は14日までの数値。

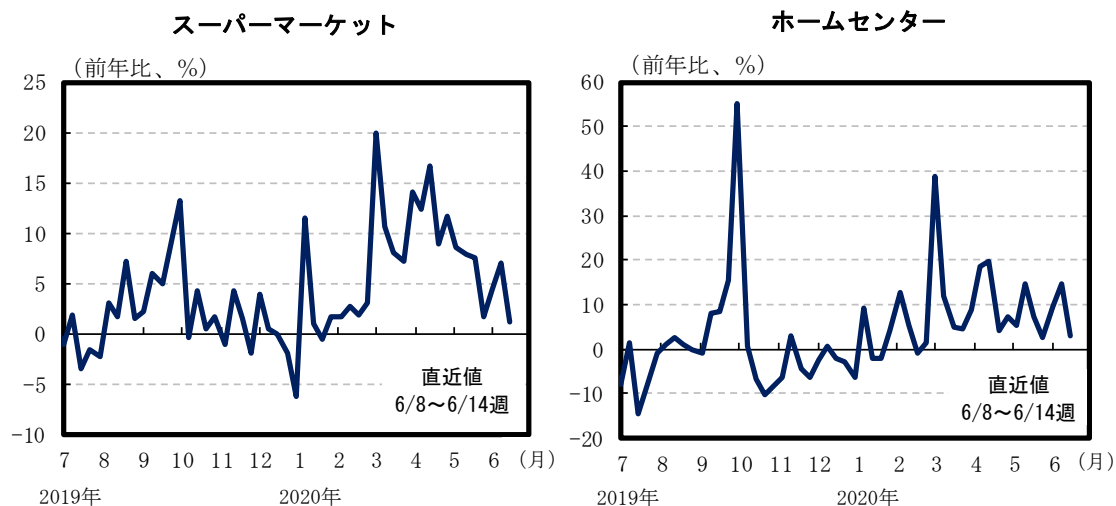
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にある。主力の食品売上は、5月は前年比+10%前後で推移していたが、6月前半は同+5%前後であった。
- ◆【ホームセンター】売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にあるものの、依然として前年比でプラスを維持。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

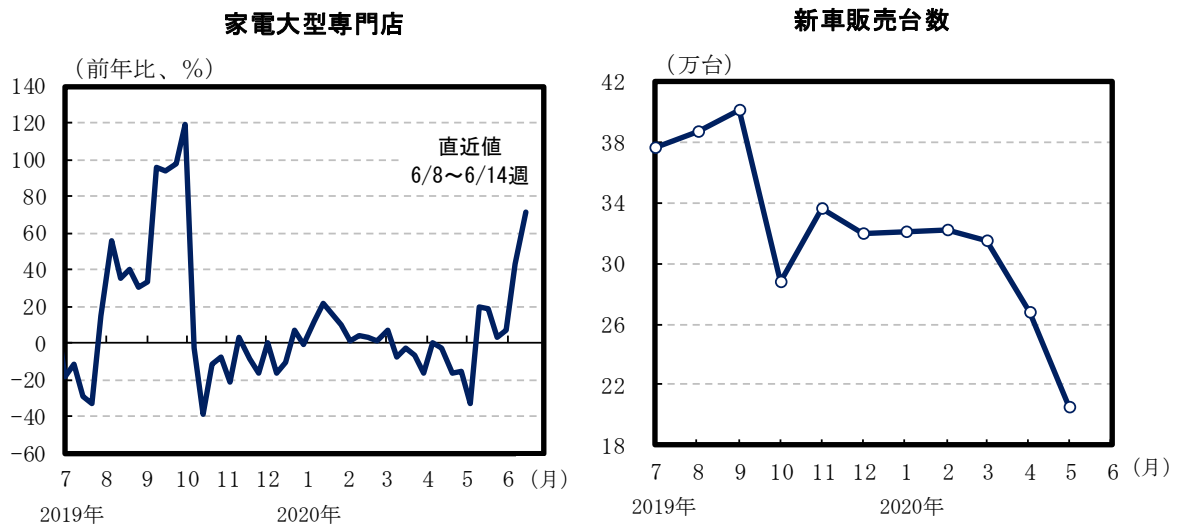


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】大型家電量販店の売上の伸び率は5月以降上昇傾向にあり、足元では同7割増程度まで上昇している。幅広い品目で売上が増加しており、特にエアコン販売が好調。
- ◆【自動車】5月の新車販売台数は2ヶ月連続で大幅に減少し20.5万台であった（大和総研による季節調整値）。東日本大震災直後の2011年4月（19.5万台）以来の低水準。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

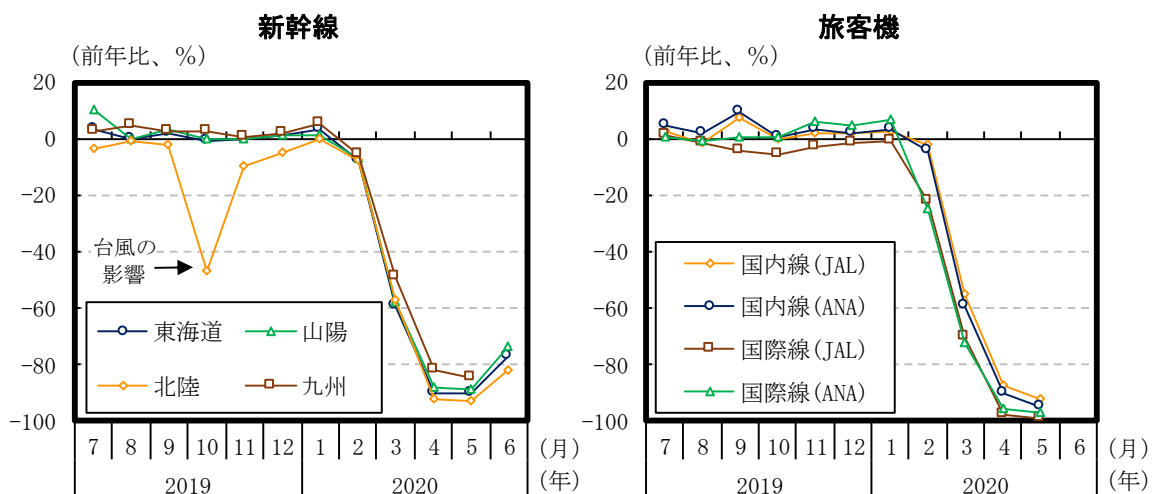
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】6月前半の輸送量は前年比8割減程度と5月（同9割減程度）から小幅改善。
- ◆【旅客機】ANAグループは、国内線を6月は約7割、7月は約5割を運休する。国際線は6月、7月ともに約9割を運休する。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



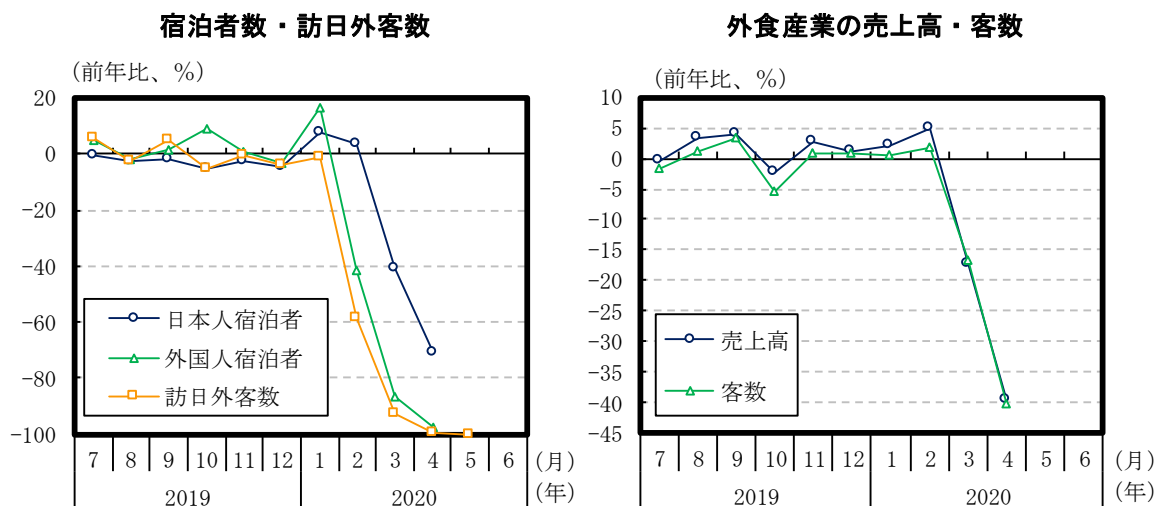
(注1) 新幹線の6月分は、東海道が17日まで、山陽・北陸が14日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆ **【宿泊】** 4月の外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は、ほぼゼロであった。
5月の訪日外客数はほぼゼロであったことから5月も同様の結果が見込まれる。
4月の日本人宿泊者数は前年比7割減程度であった。
- ◆ **【外食】** 4月売上高は前年比4割減程度であった。特にパブ・居酒屋は同9割減程度と落ち込みが大きい。他方、ファーストフードは持ち帰り需要などが下支え要因となり同2割減程度の落ち込みにとどまった。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数

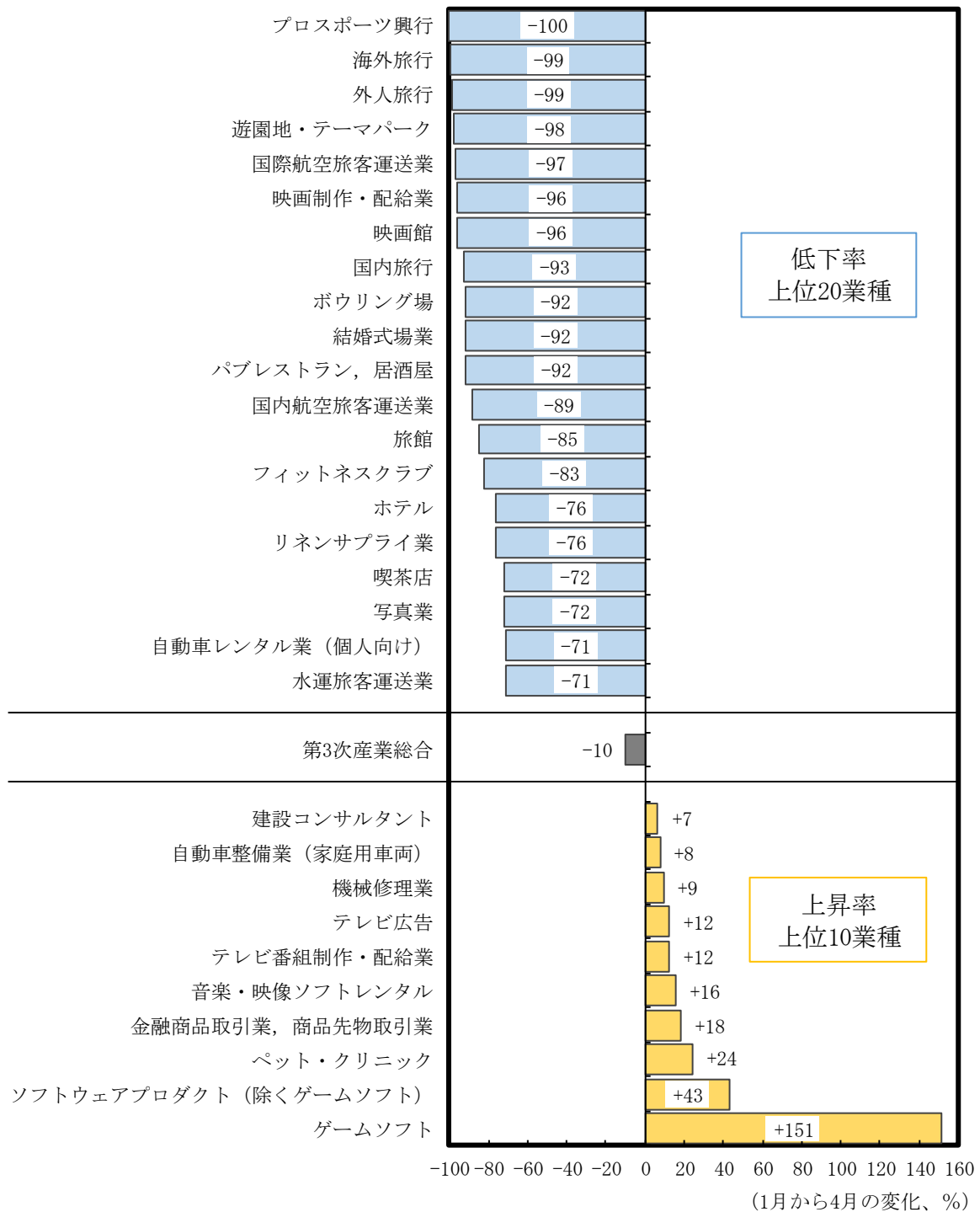


(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表6：第3次産業活動指数（1月→4月の変化率）



（注）季節調整値。

（出所）経済産業省より大和総研作成